

証券コード 3444
2022年7月12日

株 主 各 位

東京都八王子市美山町2161番地21
株式会社 菊池製作所
代表取締役社長 菊池 功

第47回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第47回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますのでご通知申し上げます。

近時の新型コロナウイルス感染症の感染状況を考慮し、慎重に検討した結果、適切な拡大防止策を実施させていただいたうえで、開催させていただくことといたしました。株主の皆様には、感染防止の観点からご健康状況にご留意のうえ株主総会への来場の要否をご判断いただきますようお願い申し上げます。

書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2022年7月26日(火曜日)午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2022年7月27日(水)午前10時 (受付開始：午前9時)
2. 場 所 東京都八王子市旭町14番1号
京王プラザホテル八王子 4階宴の間
3. 会議の目的事項
報告事項 1. 第47期 (2021年5月1日から2022年4月30日まで) 事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第47期 (2021年5月1日から2022年4月30日まで) 計算書類報告の件
決議事項 第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役7名選任の件
第4号議案 監査役2名選任の件

以 上

-
- ・当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、紙資源節約のため、本招集通知をご持参いただきますようお願い申し上げます。
 - ・事業報告、連結計算書類、計算書類および株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上のウェブサイト (<http://www.kikuchiseisakusho.co.jp>) に掲載させていただきます。
 - ・株主総会終了後に事業説明会を予定しております。

(添付書類)

事業報告

(2021年5月1日から2022年4月30日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響で度重なる緊急事態宣言の発令やまん延防止法等の重点措置が実施され、社会経済活動の回復の勢いは鈍く厳しい状況で推移しました。ワクチン接種が進んだことで、緩やかながらも改善の動きが見られたものの、年明け以降には感染症が再拡大したうえ、米国の金融引き締めやロシアによるウクライナへの侵攻等による資源価格や原料価格の上昇等により、依然として先行き不透明感は続いています。

このような状況のもと、当社グループの売上高及び受注の状況は、依然として厳しい状況が続いております。当社の主要顧客であるデジタルカメラ、時計、事務機器等の精密電子機器メーカーならびに自動車関連部品メーカー等の研究開発及び生産の状況は、前年比では市場の需要ならびに開発意欲等に回復傾向が見られるものの、世界的な資源・部材不足やサプライチェーンの混乱により、生産活動が計画通り進まない状況や、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に慎重な一面も依然として残っており、新規開発試作品製造、金型製造及び量産品製造の受注・生産状況は、引き続き厳しい結果となりました。ロボット・装置関連製品については、サポート・サービスロボット分野のスタートアップ企業への包括事業化連携を掲げた取り組みにより、受託開発や受託製造の引き合いは引き続き拡大傾向にあります。しかしながら、世界的な電子部品・電池などの部材調達が難航していること、株式市場の悪化によるスタートアップ分野への資金流入が直近で若干停滞していること等を背景に、各社開発・製品化への取り組み速度が鈍化傾向になっております。また、注力している当社グループ製品ならびに連携スタートアップの製品販売が弱含みとなっており、ロボット装置関連製品の売上高は、計画を下回りました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は5,045百万円（前年同期比13.0%増）となり、売上総利益は672百万円（同27.4%増）、営業損失が596百万円（前年同期は816百万円の営業損失）となりました。受取配当金ならびに助成金収入等の営業外収益124百万円を計上し、持分法による投資損失等の営業外費用380百万円を計上した結果、経常損失が852百万円（前年同期は904百万円の経常損失）となりました。

さらに、投資有価証券売却益、固定資産売却益等の特別利益329百万円を計上いたしました。また、投資有価証券評価損等の特別損失199百万円を計上いたしました。これ

に、税金費用△27百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は669百万円(前年同期は934百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

なお、当社グループの事業は、「金属製品加工事業」の単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

(2) 資金調達等についての状況

① 資金調達の状況

当社は、運転資金調達のため、2018年1月に株式会社三菱UFJ銀行をアレンジャーとして、シンジケート方式による1,000百万円の貸出コミットメントをリアレンジのうえで改めて設定をし、2022年2月に更新を行っております。なお、当連結会計年度末の利用残高は800百万円であります。

② 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資は総額156百万円であり、主なものは、生産能力の増強を図るための機械設備の購入および工具・器具・備品の購入等であります。

③ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分

SOCIAL ROBOTICS株式会社は、株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(3) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第44期 (2018年度)	第45期 (2019年度)	第46期 (2020年度)	第47期 (当期) (2021年度)
売 上 高 (千円)	6,037,293	5,365,546	4,465,649	5,045,021
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△) (千円)	118,604	△450,591	△904,629	△852,695
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△) (千円)	917,841	△541,217	△934,231	△669,710
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 又 は 1 株 当 たり 当 期 純 損 失 (△) (円)	74.48	△44.94	△77.30	△55.43
総 資 産 (千円)	12,749,505	10,557,043	10,762,843	9,774,215
純 資 産 (千円)	8,964,637	7,492,430	7,141,785	5,871,207

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第44期 (2018年度)	第45期 (2019年度)	第46期 (2020年度)	第47期 (当期) (2021年度)
売 上 高 (千円)	5,309,222	4,692,017	3,718,677	4,134,244
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△) (千円)	327,377	71,448	△528,977	△157,166
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△) (千円)	906,790	△486,906	△784,159	△327,022
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	73.58	△40.43	△64.88	△27.07
総 資 産 (千円)	11,892,560	9,771,575	9,768,390	9,065,040
純 資 産 (千円)	8,639,066	7,259,446	6,992,542	6,031,949

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

(4) 対処すべき課題

当社が事業推進上重要課題と認識している点は以下のとおりです。

① 競争力の強化

当社グループの主たる顧客である精密機器、電気機器の完成品メーカーの多くは、近年、中国をはじめとしたアジア諸国への生産拠点移転が進んでおり、アジア諸国の金型製造技術の向上は、日本国内金型市場へのアジア製品進出の契機となり、競争状態を激化させることとなっております。

また、昨今、急速に製造業においてもリモート化・DX化の波が押し寄せ、更なる短納期化・低価格化が求められております。

国内においても、試作品製造に参入する製造会社が増加しており、競争の激化に拍車をかけております。さらに、完成品メーカーの研究開発投資動向は安定的ではなく、開発投資の循環が存在しており、試作企業、金型製造企業はこの循環において、円滑な事業機会獲得に向けて、持続的に経営の最適化を図っております。

このような経営環境に適合して事業を推進するために、当社グループとして、当社独自の「一括一貫体制」による総合ものづくり力をさらに強化し、リモート化・DX化に取り組み、迅速に正確な情報を収集するとともに、難易度の高い仕様や短納期、新規材料への対応を可能とする技術水準向上や操業度の確保に努めることによって、競合他社との差別化を図り、競争力を強化するとともに、積極的に新規分野への営業展開を拡大していくことが重要であると考えております。

② 技術の研鑽

精密機器、電子機器の技術革新は、その部品構造の微細化を要求することとなり、このことは、当社グループの顧客要求仕様の高難易度化をもたらしております。特に加工寸法精度については、従来の100分の2～3mm程度から1000分台へと大幅に水準が上昇しております。一方、加工対象の形状についても、曲面加工が要求される機会が多くなるなど、複雑化する傾向にあります。

このような技術環境に対して、当社は常に新しい加工技術を導入することに挑戦し、高精度の最新製造設備の導入と、創業以来培ってきた「匠の技」の伝承を継続的に実施することで、より短納期に資する工程改善に取り組むことにより、更なる競争優位をもたらす技術力を育むことが重要であると考えております。

③ 新規事業の創出

現在、当社は、サービス・サポート系ロボットを中心とした成長著しいスタートアップとの連携構築を強化しております。「ものづくりメカトロ研究所」ではこれまでに蓄積してきた高精度製作技術に加え、電気、制御技術等を含めた製品製造の技術の蓄積、受託開発、製品試作、量産品製造を推進しておりますとともに、国内外で定められている多様な安全規格に基づいた製品としての品質保証体制の構築、医療機器製造の認可の取得にも注力しております。

また、発展途上であるロボット産業分野においては、ユーザーニーズの取得、新規製品の啓蒙のため、マーケティング・販売活動を推進することも重要であると考えております。そのため新しいロボット製品・技術を紹介するサイト「WORLD ROBOTEC」、実際に見て・触れて・体験していただくための「東京ショールーム」を開設するとともに、豊富な顧客ネットワークを生かした実証ステージの提供に取り組んでおります。さらに資金面でも支援するため、「ロボットものづくりスタートアップ支援ファンド」を設立、スタートアップ関連製品の販売体制の強化、サービス運用体制の強化、製品の全国的な保守を行うための企業連携の構築など、これまでの製造支援だけでなく、経営全般を包括的に支援することで、受託型加工企業からスタートアップとの連携プラットフォームを構築する総合的なスタートアップ事業化支援企業へと成長を図ってまいります。

近年は、単に製品を創出するのではなく、環境・社会・経済を両立させるSDGsの目標に沿ったテクノロジーの創出が求められており、当社は連携プラットフォームによって多くのスタートアップと連携しながら、社会の課題解決に寄与するソリューションを提供してまいります。

④ サステナビリティ経営への取り組み

SDG'Sへの取り組みが求められる中、当社グループは、ガバナンスの強化により、企業活動のリスク軽減に努めるとともに、健康経営・働き方改革を推進し、従業員のワークエンゲージメントを向上させ、技術者の育成・確保に取り組みます。また、適切な成長投資により、環境や社会に貢献するモノづくりを志向して、社会から信頼され、長期にわたって市場から求められるように努めます。

⑤ 人材の確保、育成

変化する事業環境に最適な企業構造を保ちつつ、長期的な成長を担保するために、優秀な人材の確保、育成が急務であると考えております。また、対象製造品は、部品単位からユニット・製品単位となり、多岐にわたり、他社との連携の必要性を背景に多様な知見を有し、これら連携を円滑に推進する事業プロデューサーの育成が肝要と考えております。一方で、少子高齢化、多様な働き方による製造業での人材不足に直面し、電気電子・制御・調達等の専門性の高い分野においては、経験豊富なシルバー人材も有効に活用してまいります。

このような背景に対し、当社は今後の日本の製造業の中心になるであろうサービス・サポート系ロボット分野にいち早く注力し、多岐にわたるスタートアップ企業と連携することにより、魅力ある事業を展開することで人材を確保し、さらに、次世代を担う新しい技術を習得したマルチな幹部候補生を育成し、継続的な事業環境を創造してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（2022年4月30日現在）

当社グループは、創業以来培い、また拡大してきた金型の設計・製作、板金加工、機械加工、成形加工、プレス加工等の諸技術を駆使し、試作製品及び量産製品の製造、金型製作等を主な事業としております。

また、各種加工技術と産学官での連携・開発を融合させ、自社グループならびに連携スタートアップ製品の開発・製造・販売・保守等を行っております。

(6) 主要な営業所及び工場（2022年4月30日現在）

① 当社の主要拠点

本社	東京都八王子市
本社工場	東京都八王子市
福島工場	福島県相馬郡飯舘村
福島川内工場	福島県双葉郡川内村
福島南相馬工場	福島県南相馬市

② 子会社の主要拠点

KOREA KIKUCHI CO.,LTD.	大韓民国京畿道
KIKUCHI (HONG KONG) LIMITED	中華人民共和国香港
東莞菊池金属製品有限公司	中華人民共和国広東省東莞市
株式会社菊池ハイテクサプライ	東京都八王子市
イームズロボティクス株式会社	福島県南相馬市
SOCIAL ROBOTICS株式会社	東京都八王子市
WALK-MATE LAB株式会社	東京都八王子市
TCC Media Lab株式会社	東京都調布市
株式会社マグネイチャー	東京都八王子市

(7) 使用人の状況 (2022年4月30日現在)

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
393名[2名]	△9名[△3名]

(注) 使用人数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。）であり、臨時雇用者数は[]内に、1日平均労働時間8時間以上の準社員の期中平均雇用人員を外数で記載しております。なお、準社員とは、雇用契約においてその契約期間が1年以下であり、所定の勤務時間の定めがあり、かつその給与につき1時間を単位として計算される者をいいます。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
291名[2名]	△19名[△1]	44.2歳	16.1年

(注) 使用人数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。）であり、臨時雇用者数は[]内に、1日平均労働時間8時間以上の準社員の期中平均雇用人員を外数で記載しております。なお、準社員とは、雇用契約においてその契約期間が1年以下であり、所定の勤務時間の定めがあり、かつその給与につき1時間を単位として計算される者をいいます。

(8) 重要な親会社及び子会社の状況 (2022年4月30日現在)**① 親会社との関係**

該当事項はありません。

② 子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
KOREA KIKUCHI CO., LTD.	10億KRW	100.0%	試作品、金型の製造販売
KIKUCHI (HONG KONG) LIMITED	100,000HK\$	100.0%	量産品、金型の販売
東莞菊池金属製品有限公司	10,063千RMB	100.0%	量産品、金型の製造販売
株式会社菊池ハイテックサプライ	80,000千円	100.0%	介護用ならびに産業用ロボット等の販売
イームズロボティクス株式会社	47,500千円	99.7%	ドローンの設計・開発・製造・販売
SOCIAL ROBOTICS 株式会社	89,000千円	97.3%	生産・生活及び災害対応ロボットのコンサル、設計、製造、販売
WALK-MATE LAB 株式会社	60,000千円	94.1%	ロボットその他知能機械の設計・システム開発・製造・販売
TCC Media Lab 株式会社	10,000千円	90.0%	医療機器、動物用医療機器ならびにその部分品の研究開発
株式会社マグネイチャー	129,600千円	51.0%	ハルバツハモーターの設計・開発・製造・販売

当連結会計年度末の当社連結子会社は上記9社であります。

(9) 主要な借入先及び借入額 (2022年4月30日現在)

借入先	借入額
株式会社三菱UFJ銀行	400,000千円
多摩信用金庫	340,000千円
株式会社三井住友銀行	200,000千円

(10) その他企業集団の現況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（2022年4月30日現在）

- ① 発行可能株式総数 36,000,000株
- ② 発行済株式の総数 12,080,016株（自己株式 257,684株を除く）
- ③ 株主数 7,956名
- ④ 発行済株式総数の所有株式数上位10名

株主名	持株数	持株比率
株式会社 K I M	3,285,000株	27.2%
菊池 功	1,299,000株	10.8%
菊池 昭夫	1,117,500株	9.3%
齋藤 恵美子	1,110,000株	9.2%
菊池製作所従業員持株会	180,592株	1.5%
上田八木短資株式会社	64,300株	0.5%
金子 秀世	59,100株	0.5%
住友生命保険相互会社	42,000株	0.3%
株式会社 S B I 証券	34,904株	0.3%
明石 陽三郎	31,500株	0.3%

(注) 持株比率は自己株式257,684株を控除して計算しております。

⑤ その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

(2) 新株予約権等の状況

① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

該当事項はありません。

② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

③ その他新株予約権等に関する重要事項

該当事項はありません。

(3) 会社役員に関する事項

① 取締役及び監査役の状況 (2022年4月30日現在)

地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
代表取締役社長	菊池 功		KOREA KIKUCHI CO., LTD. 代表取締役社長 KIKUCHI(HONG KONG) LIMITED 董事長 (株)イノフィス 取締役 WALK-MATE LAB(株)代表取締役 TCC Media Lab(株)代表取締役 (株)マグネイチャー取締役 イームズロボティクス(株)取締役
常務取締役	原田 義宗	営業統括	
取締役	菊池 昭夫		
取締役	齋藤 政宏	福島工場統括	
取締役	乙川 直隆	経営企画部長 総務・経理・人事担当	イームズロボティクス(株)取締役 KOREA KIKUCHI CO.,LTD. 取締役
取締役	小笠原 伸浩	ものづくりメカトロ研究所長	(株)菊池ハイテックサプライ取締役 TCC Media Lab(株) 取締役
取締役	横倉 隆		デクセリアルズ(株)社外取締役
常勤監査役	杉本 節次		
監査役	馬場 榮次		弁護士 馬場法律事務所代表 美ささ(株) 社外監査役
監査役	神山 貞雄		公認会計士神山事務所代表 有限責任大有監査法人代表社員

- (注) 1 取締役横倉隆は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。なお、横倉隆を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
- 2 常勤監査役杉本節次及び監査役馬場榮次、神山貞雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、杉本節次、馬場榮次、神山貞雄を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
- 3 監査役神山貞雄は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- 4 常勤監査役杉本節次は、多摩信用金庫での長年の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

② 当事業年度中に辞任した取締役及び監査役

該当事項はありません。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間に、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める最低責任限度額を限度とし、当該限度額を超える部分については、免責する旨の責任限定契約を締結しております。

④ 会社の役員等賠償責任保険契約に関する事項

(a) 被保険者の範囲

当社取締役（社外取締役も含む）及び監査役（社外監査役も含む）を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しております。

なお、保険料総額の約10%を被保険者である取締役及び監査役が負担しております。

(b) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる役員等がその職務の執行に起因して保険期間中に損害賠償請求された場合の損害賠償金及び訴訟費用等を当該保険契約により補填することとしております。

⑤ 役員の報酬等

(a) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬限度額は、2005年7月29日開催の定時株主総会において、年額170,000千円以内(但し、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない)とすることでご承認いただいております。なお、上記決議時において、取締役の員数は7名でありました。

監査役の報酬限度額は、2005年7月29日開催の定時株主総会において、年額30,000千円以内とすることでご承認いただいております。なお、上記決議時において、監査役の員数は3名でありました。

上記の報酬限度額とは別に、取締役(社外取締役除く)に対する譲渡制限付株式報酬として2019年7月25日開催の第44回定時株主総会において年額16,000千円以内とすることでご承認いただいております。なお、上記決議時において、取締役の員数は7名であり決議の対象とされた役員は5名でありました。

役員区分ごとの報酬等の額又はその算定方法の決定に関する事項は、以下のとおりであります。

(取締役)

取締役の報酬等につきましては、各取締役の職責や役位、職務の内容を元に当社の業績及び世間水準、従業員給与との整合性等を考慮しております。取締役の固定報酬は基本的には金銭報酬であり、譲渡制限付株式報酬は、社外取締役を除く取締役(以下「対象取締役」といいます。)を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とした制度です。取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針につきましては、取締役会にて決定しております。

取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針につきましては、これまで取締役会で決定し、また各取締役への具体的な報酬等の額につきましては、代表取締役社長菊池功が、代表取締役任意の諮問機関である報酬諮問委員会の意見を踏まえ、決定していましたが、取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、新たに取締役会の諮問機関であり、過半数を社外役員で構成する報酬委員会を設置し、取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針及び各取締役への具体的な報酬等の額につきましては、報酬委員会での審議・答申を経て、取締役会にて決定することに変更しております。

当事業年度におきましては、2021年7月28日開催の取締役会にて、代表取締役任意の諮問機関である報酬諮問委員会の意見を踏まえ、代表取締役社長菊池功への一任を決議しております。また、取締役会が、代表取締役菊池功に委任した理由につきまして

は、業務執行最高責任者として当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当領域や職責の評価を行うには最も適していると判断していることによります。

なお、代表取締役菊池功から示された報酬額については、上記の方針によって示されたものであり、決定方針に沿うものであると取締役会において判断しております。

(社外取締役)

業務執行から独立した立場であることから、固定報酬である「基本給」のみとしております。

(監査役)

監査役の報酬等の額は、常勤監査役と非常勤監査役の別、業務の分担等を勘案し、監査役の協議により決定しております。なお、監査役につきましては、独立性の確保の観点から、固定報酬である「基本給」のみとしております。

(b) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	報酬等の額	基本報酬	譲渡制限付 株式報酬	対象となる役員 の員数
取締役 (うち社外取締役)	52,197千円 (2,400千円)	42,720千円 (2,400千円)	9,477千円 (-千円)	7名 (1名)
監査役 (うち社外監査役)	9,600千円 (9,600千円)	9,600千円 (9,600千円)	-千円 (-千円)	3名 (3名)
合計 (うち社外役員)	61,797千円 (12,000千円)	52,320千円 (12,000千円)	9,477千円 (-千円)	10名 (4名)

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。なお、上記のほか使用人兼務取締役の使用人分給与として取締役5名に対し30,759千円が支払われております。
- 2 上記のほか、当事業年度において、役員退職慰労金の支払に充てるため、取締役6名に対し総額12,880千円を、監査役1名に対し400千円を役員退職慰労引当金繰入額として計上しております。(うち社外役員1名400千円)
- 3 上記の「譲渡制限付株式報酬」は、譲渡制限付株式報酬として当事業年度に費用計上した額であります。
- 4 譲渡制限付株式報酬の条件等について
- ・ 譲渡制限期間は、3年間から30年間までの間で当社の取締役会が予め定めた期間
 - ・ 譲渡制限の解除については、対象取締役が譲渡制限期間中、継続して当社の取締役会が予め定める地位にあったことを条件として譲渡制限期間が満了した時をもって解除する。

⑥ 社外役員に関する事項

(a) 他の法人等の業務執行者との兼任状況及び当社と当該他の法人等との関係

社外監査役馬場榮次氏は、馬場法律事務所代表を兼務しております。なお、同氏と同氏が経営する弁護士事務所と当社との間には、同氏の所有する当社株式1,500株がありますが、その他特別の関係はありません。

社外監査役神山貞雄氏は、公認会計士神山事務所代表、有限責任大有監査法人代表社員を兼務しております。なお、公認会計士神山事務所、有限責任大有監査法人と当社との間に特別の関係はありません。

(b) 他の法人等の社外役員等との兼任状況及び当社と当該他の法人等との関係

社外取締役横倉隆氏は、デクセリアルズ株式会社の社外取締役であります。なお、デクセリアルズ株式会社と当社との間には特別の関係はありません。

社外監査役馬場榮次氏は、美ささ株式会社の社外監査役であります。なお、美ささ株式会社と当社との間には特別の関係はありません。

(c) 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動内容
取締役	横倉 隆	当事業年度開催の取締役会22回すべてに出席いたしました。取締役会において、企業経営者としての豊富な経験、技術及び幅広い見識を生かした見地から適宜、発言を行っております。また、取締役会以外の場においても必要に応じて代表取締役との意見交換を実施し、適宜必要な助言を行っております。
常勤監査役	杉本 節次	当事業年度開催の取締役会22回すべてに出席し、監査役会13回すべてに出席いたしました。取締役会において、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。また、監査役会において、監査役会の活動方針に関しての提言や監査結果についての発言を行っております。
監査役	馬場 榮次	当事業年度開催の取締役会22回すべてに出席し、監査役会13回すべてに出席いたしました。取締役会において、弁護士としての専門的見地から議案審議等に必要な発言を適宜行っております。また、監査役会において、監査役会の活動方針に関しての提言や監査結果についての発言を行っております。
監査役	神山 貞雄	当事業年度開催の取締役会22回のすべてに出席し、監査役会13回のすべてに出席いたしました。取締役会において、公認会計士としての専門的見地から議案審議等に必要な発言を適宜行っております。また、監査役会において、監査役会の活動方針に関しての提言や監査結果についての発言を行っております。

(4) 会計監査人の状況

① 名称

有限責任 あずさ監査法人

② 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	37,800千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	37,800千円

- (注) 1 会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由は公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査状況および報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬の額につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
- 2 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明瞭に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
- 3 当社の子会社であるKOREA KIKUCHI CO.,LTD.およびKIKUCHI (HONG KONG) LIMITEDならびに東莞菊池金属製品有限公司は、当社の会計監査人以外の公認会計士の監査を受けております。

③ 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務を委託しておりません。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当する状況にあり、かつ改善の見込みがない場合は、監査役全員の同意により、会計監査人を解任いたします。

この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、会計監査人の職務執行状況などを勘案し、会計監査人が継続してその職責を全うするうえで重要な疑義を招く事象があったと判断した場合は、会計監査人の解任または不再任を株主総会の議案とします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はございません。

(5) 業務の適正を確保するための体制

当社は、a.「顧客との積極的なコミュニケーションを図り、顧客の要求を満たすことにより顧客の信頼を得て、顧客とともに栄える。」 b.「人を育て人とともに成長することにより、創造的な発想と、技術と設備によって高品質の製品開発を行う。」 c.「品質マネジメント、環境マネジメントの有効性を継続的に改善し、顧客の要求事項に適合した製品を送り出す。」 これら3項目の実践を通して、広く経済社会の発展に貢献することを基本方針としています。また、企業価値の向上に向けて、業務執行における迅速かつ的確な意思決定と、より透明性の高い公正で効率的な経営の実現を、コーポレート・ガバナンスの重要な目的と考えています。

当社は、この基本方針の下、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、以下の通り内部統制システムの構築に関する基本方針を定めております。

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役及び使用人が法令及び定款を遵守し、高い倫理観をもって事業活動を行う企業風土を構築するため、コンプライアンスに関する規程及び当社グループ全体に適用する企業行動規範を制定する。
- ・法令及び定款の遵守体制の実効性を確保するため、代表取締役社長直属のコンプライアンスに関する委員会を置く。
- ・当社及び当社グループのコンプライアンス・リスクを認識し、各部門とともに法令遵守に努める。
- ・当社及び当社グループ会社の事業に従事する者からの法令違反行為等に関する通報に対して適切な処理を行うため、通報の運用に関する規程を定め、適切な運用を図る。
- ・内部監査室は、法令及び定款の遵守体制の有効性について監査を行い、被監査部門は、是正、改善の必要があるときには、その対策を講ずる。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る情報は、文書または電磁的記録により、経営判断等に用いた関連資料とともに文書管理規程に基づき保存する。
- ・取締役または監査役等から要請があった場合に備え、これらの文書等を閲覧可能な状態を維持する。
- ・内部監査室は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理について監査を行い、被監査部門は、是正、改善の必要があるときには、その対策を講ずる。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ リスクの適正な管理を図るため、リスクに関する規程を定め、これの管理責任部門を設定する。当該部門は、リスク管理及び内部統制の状況を点検し、改善を推進する。
- ・ 事業活動に伴う各種のリスクについては、リスク管理に関する規程を定めて対応する。
- ・ 事業の重大な障害・瑕疵、重大な情報漏洩、重大な信用失墜、災害等の危機に対しては、しかるべき予防措置をとる。また、緊急時の対策等を定め、危機発生時には、これに基づき対応する。
- ・ リスク管理体制については、継続的な改善活動を行うとともに、定着を図るための研修等を適宜実施する。
- ・ 内部監査室は、リスク管理体制について監査を行い、被監査部門は、是正、改善の必要があるときには、速やかにその対策を講ずる。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会の運営に関する規程を定めるとともに、原則として月1回以上の取締役会を開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
- ・ 取締役は、取締役会で決定した会社の方針及び代表取締役の指示の下に業務を執行する。
- ・ 事業活動の総合調整と業務執行の意思統一を図る機関として経営会議を設置し、原則として月1回以上の経営会議を開催し、当社グループの重要事項について審議する。
- ・ 事業計画に基づき、予算期間における計数的目標を明示し、部門の目標と責任を明確にするとともに、予算と実績の差異分析を通じて業績目標の達成を図る。
- ・ 内部監査室は、事業活動の効率性及び有効性について監査を行い、被監査部門は、是正、改善の必要があるときには、連携してその対策を講ずる。

- ⑤ **企業集団における業務の適正を確保するための体制**
- ・企業集団における業務の適正を確保するため、当社グループ全体に適用する企業行動規範を定める。
 - ・法令遵守体制の実効性を確保するため、コンプライアンスに関する規程を制定し、研修及び周知その他必要な諸活動を推進し、管理する。
 - ・当社グループ会社が一体となって事業活動を行い、当社グループ全体の企業価値を向上させるため、グループ会社の経営管理に関する関係会社管理規程を定める。グループ会社が当社グループの経営・財務に重要な影響を及ぼす事項を実行する際には、主管部署が適切な指導を行う。
 - ・内部監査室は、グループ会社の法令及び定款の遵守体制について監査を行い、被監査部門は是正、改善の必要があるときには、連携してその対策を講ずる。
- ⑥ **監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項**
- ・監査役による監査が実効的に行われることを確保するため、監査役からの補助すべき使用人の要請があったときは、その要求に速やかに応じる。
- ⑦ **前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項**
- ・監査役を補助する使用人の人事に関する事項については、監査役との協議により定める。
- ⑧ **取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制**
- ・監査役の要請に応じて、取締役及び使用人は、事業及び内部統制の状況等の報告を行い、内部監査室は内部監査の結果等を報告する。
 - ・取締役及び使用人は、重大な法令・定款違反及び不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知ったときには、速やかに監査役に報告する。
- ⑨ **その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制**
- ・重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握できるようにするため、監査役は取締役会のほか、経営会議その他の重要な会議に出席する。また、監査役から要求のあった文書等は、速やかに提供する。

(6) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では、上記に掲げた業務の適正を確保するための体制を整備しておりますが、当事業年度はその基本方針に基づき以下の具体的な取り組みを行っております。

- ・ 主な会議の開催状況として、取締役会は22回開催され、取締役の職務執行の適法性を確保し、職務執行の適正性及び効率性を高めております。その他監査役会は13回、経営会議は12回開催いたしました。また、毎月月初の全体集会で役員に対して経営方針の徹底を図り、業務の適法性を確保し、適正性、効率性を高めることに努めております。
- ・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制として、当社は、株主総会議事録、取締役会議事録、計算書類など取締役の職務の執行に係る文書・記録について、法令および社内規程の定めにより、保存期間を設定のうえ適切に保存しております。
- ・ 監査役は、監査役会において定めた監査計画に基づき監査を行うとともに、当社代表取締役及び他の取締役、内部監査室、会計監査人との間で意見交換会を実施し、情報交換等の連携を図っております。
- ・ 監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、常勤監査役は経営会議すべてに出席し、経営の適法性、効率性等について監督しております。さらに監査役は、会計監査人と四半期毎に定期的な情報交換を行い、監査の実効性の向上について努めております。
- ・ 内部監査室は、内部監査活動計画に基づき、当社各部門の業務執行の監査を実施いたしました。
- ・ 企業集団における業務の適正を確保するための体制として、当社グループ会社が一体となって事業活動を行うため、グループ会社の経営管理に関する「関係会社規程」を改定いたしました。また、当社取締役は適宜グループ会社の経営会議、取締役会に出席し、経営状態を把握し、グループとしての成果の最大化に努めております。

(注) 本事業報告に記載されている金額及び株式数については、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(2022年4月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,545,688	流動負債	2,155,148
現金及び預金	1,717,572	支払手形及び買掛金	630,770
受取手形	15,091	短期借入金	1,166,962
電子記録債権	273,747	1年内返済予定の長期借入金	54,352
売掛金	845,033	未払金	76,131
契約資産	32,141	未払費用	114,448
商品及び製品	99,324	未払法人税等	8,932
仕掛品	228,020	契約負債	15,589
原材料及び貯蔵品	232,024	預り金	27,380
その他	237,189	その他	60,581
貸倒引当金	△134,454	固定負債	1,747,859
固定資産	6,228,527	長期借入金	256,157
有形固定資産	1,784,400	役員退職慰労引当金	402,904
建物及び構築物	870,676	退職給付に係る負債	28,700
機械装置及び運搬具	310,100	資産除去債務	10,805
工具、器具及び備品	73,199	繰延税金負債	565,938
土地	525,693	その他	483,353
建設仮勘定	4,730	負債合計	3,903,008
無形固定資産	46,467	(純資産の部)	
ソフトウェア	41,112	株主資本	4,608,824
その他	5,354	資本金	1,303,843
投資その他の資産	4,397,659	資本剰余金	1,193,904
投資有価証券	4,183,151	利益剰余金	2,310,015
長期貸付金	3,638	自己株式	△198,939
繰延税金資産	6,131	その他の包括利益累計額	1,262,383
その他	205,087	その他有価証券評価差額金	1,296,446
貸倒引当金	△348	為替換算調整勘定	△34,454
		退職給付に係る調整累計額	391
資産合計	9,774,215	純資産合計	5,871,207
		負債純資産合計	9,774,215

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(2021年5月1日から2022年4月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		5,045,021
売上原価		4,372,840
売上総利益		672,181
販売費及び一般管理費		1,268,847
営業外損失		596,665
営業外収益		
受取利息	5,612	
受取配当金	47,185	
助成金収入	44,327	
その他	27,494	124,620
営業外費用		
支払利息	18,521	
為替差損	11,920	
持分法による投資損失	308,103	
その他	42,105	380,650
経常損失		852,695
特別利益		
投資有価証券売却益	153,369	
固定資産売却益	131,982	
持分変動益	44,061	329,414
特別損失		
投資有価証券評価損	196,264	
固定資産除却損	4	
減損損失	3,444	199,712
税金等調整前当期純損失		722,994
法人税、住民税及び事業税		25,110
法人税等調整額		△52,203
当期純損失		695,900
非支配株主に帰属する当期純損失		26,190
親会社株主に帰属する当期純損失		669,710

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2021年5月1日から2022年4月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2021年5月1日残高	1,303,843	1,193,904	3,100,577	△198,939	5,399,385
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△120,851		△120,851
親会社株主に帰属する当期純損失			△669,710		△669,710
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△790,561	-	△790,561
2022年4月30日残高	1,303,843	1,193,904	2,310,015	△198,939	4,608,824

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
2021年5月1日残高	1,809,166	△93,426	469	1,716,209	26,190	7,141,785
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△120,851
親会社株主に帰属する当期純損失						△669,710
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△512,720	58,972	△78	△453,826	△26,190	△480,016
連結会計年度中の変動額合計	△512,720	58,972	△78	△453,826	△26,190	△1,270,578
2022年4月30日残高	1,296,446	△34,454	391	1,262,383	-	5,871,207

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の数 9社
子会社は全て連結しております。
- ・連結子会社の名称

KOREA KIKUCHI CO.,LTD.

KIKUCHI(HONG KONG)LIMITED

TCC Media Lab株式会社

株式会社菊池ハイテクサプライ

WALK-MATE LAB株式会社

東莞菊池金属製品有限公司

イームズロボティクス株式会社

株式会社マグネイチャー

SOCIAL ROBOTICS株式会社

- ・連結範囲の重要な変更

SOCIAL ROBOTICS株式会社は、第三者割当増資を引き受けたことに伴い持分法適用の範囲から除外し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

- ・持分法を適用した関連会社数 7社
- ・会社名

株式会社ヘルステクノロジー

フューチャーロボティクス株式会社

HIEN Aero Technologies株式会社

株式会社イノフィス

AIロボットコミュニケーション株式会社

トレ食株式会社

株式会社マイクロエナジー・マニュファクチャリング

- ・持分法適用の範囲の重要な変更

SOCIAL ROBOTICS株式会社は、第三者割当増資に伴う持分比率の増加により子会社となったため、当連結会計年度より持分法の適用の範囲から除外し連結の範囲に含めておりません。

HIEN Aero Technologies株式会社の設立に参加し株式を取得したことに伴い当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KIKUCHI(HONG KONG)LIMITED及び東莞菊池金属製品有限公司の決算日は12月31日であり、3月31日現在で実施した仮決算に基づき連結計算書類を作成しております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一です。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 棚卸資産

(a) 商品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(b) 製品、仕掛品

試作品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

量産品

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(c) 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(d) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、在外連結子会社においては、定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	2年～17年
工具、器具及び備品	2年～20年

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、金型の設計・製作、板金加工、機械加工、成形加工、プレス加工等の諸技術を駆使し、試作製品及び量産製品の製造、金型製作、ロボット・装置の製造等を主な事業としております。

当社グループ事業における履行義務は顧客が製品を検収した時点で充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

試作・金型製品、ロボット・装置等に係る一部の契約及びガンマカメラ測定業務等の受託業務については、「収益認識に関する会計基準」第38項の要件を満たすことから、履行義務は一定の期間にわたり充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した製造原価が、予想される製造原価の合計に占める割合（インプット法）に基づいて行っております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しております。

また、顧客との契約の履行義務に対する対価は、履行義務の充足前に契約負債として受領する場合を除き、履行義務充足後、概ね1年以内に受領しており、契約における重要な金融要素は含んでおりません。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

一部の在外連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

一部の在外連結子会社は、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

5. 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一部の試作・金型製品、ロボット・装置等に係る売上について、従来は、一時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。また、スクラップ売却収入について、従来は営業外収益として認識しておりましたが、売上高として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、仕掛品が32,141千円減少し、契約資産が32,141千円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は9,595千円増加、売上原価は24,567千円減少し、営業損失は34,163千円減少しておりますが、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、当連結会計年度より、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を記載しております。

6. 会計上の見積りに関する注記

(1) 固定資産の減損

- ① 当連結会計年度に係る連結計算書類に計上した金額

有形固定資産 1,784,400千円

無形固定資産 46,467千円

(うち、福島事業所に係る有形固定資産 1,064,803千円)

- ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業用資産については生産工場の地理的な一体性を基に、福島事業所、八王子事業所及びメカトロ研究所の3つの資産グループを認識しています。

資産グループごとに減損の兆候の有無を判定し、減損の兆候があると認められる資産グループについては、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、帳簿価額の減少額を減損損失として認識します。

福島事業所は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、前々期、前期及び当期の営業損益がマイナスとなることから減損の兆候が認められます。このため、当連結会計年度において減損損失の認識の要否の判定を行い、見積もられた割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を上回ったことから、減損損失の認識は不要と判断しています。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症による影響は不確定要素が多く、将来キャッシュ・フローが想定より減少した場合、翌連結会計年度の連結計算書類において減損損失が発生する可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,008,452千円

2. 有形固定資産の減損損失累計額 705,195千円

3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び	
貸出コミットメントの総額	1,600,000千円
借入実行残高	1,000,000千円
差引額	600,000千円

4. 財務制限条項

短期借入金800,000千円について財務制限条項が付されており、当該条項は以下のとおりであります。

① 連結貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期の末日または2017年4月期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

② 貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期の末日または2017年4月期末日における貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

5. 保証債務

当社は連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

トレ食株式会社	192,574千円
株式会社ヘルステクノロジー	1,228千円
合計	193,802千円

6. 国庫補助金等の受入により取得価額から直接減額した価額の内訳

建物及び構築物	539,853千円
機械装置及び運搬具	1,238,402千円
工具、器具及び備品	37,807千円
土地	108,121千円
ソフトウェア	13,646千円
合計	1,937,830千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,337,700	-	-	12,337,700

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	252,544	5,140	-	257,684

(変動理由の概要)

譲渡制限付株式報酬制度対象者の退職に伴う無償取得による増加 5,140株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年7月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	120,851千円	10円	2021年 4月30日	2021年 7月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年7月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	120,800千円	10円	2022年 4月30日	2022年 7月28日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心とし、また、資金調達については銀行借入及び新株の発行による方針です。デリバティブ等の投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権は、信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）に晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場リスク（為替や金利、市場価格等の変動リスク）に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、支払期日は凡そ6ヶ月以内です。有利子負債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。これら負債は、資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されております。また、変動金利の借入金は、市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行い、取引先毎の信用状況を定期的に把握することによりリスク低減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金の金利変動リスクについては、定期的に市場金利の状況を把握しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクの管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
① 投資有価証券			-
其他有価証券	3,499,389	3,499,389	-
資産計	3,499,389	3,499,389	-

(注1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」については、現金であること、若しくは短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略しております。

当該出資の連結貸借対照表計上額は434,272千円であります。

(注3) 市場価格のない株式等は、「①投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式 (非上場株式)	12,394
非上場株式	237,095
合計	249,489

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格より算定した時価

レベル2 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3 の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	3,499,389	-	-	3,499,389
資産計	3,499,389	-	-	3,499,389

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

賃貸等不動産に関する注記

当社グループでは、山梨県上野原市において遊休資産である土地を有しております。2022年4月期に保有地の一部分を売却し、固定資産売却益131,611千円を計上しています。当該賃貸等不動産に関する賃貸等損益は3,733千円の損失（主な費用等は販売費及び一般管理費に計上）であります。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位：千円)

所在地	連結貸借対照表計上額			連結決算日 における時価
	当連結会計 年度期首残高	当連結会計 年度増減額	当連結会計 年度末残高	
山梨県上野原市 (注)	163,000	△115,516	47,483	102,051
合計	163,000	△115,516	47,483	102,051

(注) 当連結会計年度末の時価は、直近の売買価格を参考にした金額によっております。

収益認識に関する注記

1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年5月 至 2022年4月)
試作・金型製品	2,466,682
量産製品	1,475,463
ロボット・装置等	1,070,213
その他・ガンマカメラ等	32,661
顧客との契約から生じる収益	5,045,021
外部顧客への売上高	5,045,021

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「4. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	1,096,724
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	1,133,871
契約資産(期首残高)	56,708
契約資産(期末残高)	32,141
契約負債(期首残高)	58,829
契約負債(期末残高)	15,589

契約資産は、主として一定の期間にわたり履行義務が充足される顧客との契約において、収益を認識したが、主に未請求の作業に係る対価に関連するものであります。契約資産は、顧客の検収時に売上債権へ振替えられます。

契約負債は、主として顧客との契約に基づく支払条件により、顧客から受け取った前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、58,829千円であります。

契約資産の増減は、主として収益認識（契約資産の増加）と売上債権への振替（同、減少）により生じたものであります。契約負債の増減は、主として前受金の受け取り（契約負債の増加）と収益認識（同、減少）により生じたものであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいて、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引を認識していないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 486円03銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 55円43銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表

(2022年4月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,799,354	流動負債	1,863,744
現金及び預金	1,278,852	支払手形	476,560
受取手形	15,091	買掛金	118,432
電子記録債権	273,747	短期借入金	1,000,000
売掛金	702,735	1年内返済予定の長期借入金	20,000
契約資産	64,747	未払金	64,600
商品及び製品	77,322	未払費用	92,213
仕掛品	177,988	未払法人税等	9,016
材料及び貯蔵品	146,525	契約負債	15,391
未収入金	8,851	預り金	23,425
その他の金	296,247	その他	44,103
貸倒引当金	△242,755	固定負債	1,169,347
固定資産	6,265,686	役員退職慰労引当金	402,904
有形固定資産	1,674,181	資産除去債務	10,805
建物	848,351	繰延税金負債	546,406
構築物	11,548	関係会社債務保証損失引当金	207,230
機械及び装置	289,845	その他	2,000
車両運搬具	262	負債合計	3,033,091
工具、器具及び備品	69,284	(純資産の部)	
土地	450,159	株主資本	4,735,502
建設仮勘定	4,730	資本金	1,303,843
無形固定資産	44,146	資本剰余金	1,198,003
ソフトウェア	41,112	資本準備金	1,198,003
その他	3,033	利益剰余金	2,432,595
投資その他の資産	4,547,358	利益準備金	1,000
投資有価証券	4,170,756	その他利益剰余金	2,431,595
関係会社株	191,808	固定資産圧縮積立金	68,346
長期貸付	279,971	別途積立金	1,135,000
破産更生債権	348	繰越利益剰余金	1,228,248
その他	181,154	自己株式	△198,939
貸倒引当金	△276,681	評価・換算差額等	1,296,446
		その他有価証券評価差額金	1,296,446
資産合計	9,065,040	純資産合計	6,031,949
		負債純資産合計	9,065,040

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2021年5月1日から2022年4月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	4,134,244
売上原価	3,787,895
販売費及び一般管理費	346,349
営業外損失	835,525
営業外収益	489,176
受取利息	8,742
受取配当金	308,414
為替差益	2,104
助成金収入	44,327
その他	19,016
営業外費用	382,605
支払利息	10,899
シンジケートローン手数料	7,201
投資事業組合運用損	18,972
支払手数料	10,000
その他	3,522
経常損失	50,595
特別利益	157,166
投資有価証券売却益	153,369
固定資産売却益	131,631
特別損失	285,001
投資有価証券評価損	196,264
関係会社株式評価損	91,548
固定資産除却損	4
関係会社貸倒引当金繰入額	181,081
関係会社債務保証損失引当金繰入額	22,123
税引前当期純損失	491,022
法人税、住民税及び事業税	363,187
法人税等調整額	5,879
当期純損失	△42,045
	327,022

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2021年5月1日から2022年4月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
2021年5月1日残高	1,303,843	1,198,003	1,198,003	1,000	395	72,327	1,135,000	1,671,745	2,880,469	△198,939	5,183,376
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△120,851	△120,851		△120,851
特別償却準備金取崩					△395			395	-		-
固定資産圧縮積立金取崩						△3,981		3,981	-		-
当期純損失								△327,022	△327,022		△327,022
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△395	△3,981	-	△443,496	△447,873	-	△447,873
2022年4月30日残高	1,303,843	1,198,003	1,198,003	1,000	-	68,346	1,135,000	1,228,248	2,432,595	△198,939	4,735,502

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2021年5月1日残高	1,809,166	1,809,166	6,992,542
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△120,851
特別償却準備金取崩			-
固定資産圧縮積立金取崩			-
当期純損失			△327,022
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△512,720	△512,720	△512,720
事業年度中の変動額合計	△512,720	△512,720	△960,593
2022年4月30日残高	1,296,446	1,296,446	6,031,949

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

② その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 棚卸資産

(a) 商品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(b) 製品、仕掛品

試作品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

量産品

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(c) 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(d) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
建物附属設備	3年～40年
構築物	7年～45年
機械及び装置	2年～17年
車両運搬具	2年～7年
工具、器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 関係会社債務保証損失引当金

関係会社の借入金に対する債務保証に係る損失に備えるため、関係会社の財務内容等を勘案し、損失負担見込み額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、金型の設計・製作、板金加工、機械加工、成形加工、プレス加工等の諸技術を駆使し、試作製品及び量産製品の製造、金型製作、ロボット・装置の製造等を主な事業としております。

当社事業における履行義務は顧客が製品を検収した時点で充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

試作・金型製品、ロボット・装置等に係る一部の契約及びガンマカメラ測定業務等の受託業務については、「収益認識に関する会計基準」第38項の要件を満たすことから、履行義務は一定の期間にわたり充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した製造原価が、予想される製造原価の合計に占める割合（インプット法）に基づいて行っております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しております。

また、顧客との契約の履行義務に対する対価は、履行義務の充足前に契約負債として受領する場合を除き、履行義務充足後、概ね1年以内に受領しており、契約における重要な金融要素は含んでおりません。

5. 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一部の試作・金型製品、ロボット・装置等に係る売上について、従来は、一時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。また、スクラップ売却収入について、従来は営業外収益として認識しておりましたが、売上高として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形」及び「売掛金」は、当事業年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当事業年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は、仕掛品が64,747千円減少し、契約資産が64,747千円増加しております。当事業年度の損益計算書は、売上高は30,218千円増加、売上原価は14,268千円増加し、営業損失は15,949千円減少しておりますが、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

当事業年度の株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

会計上の見積りに関する注記

1. 関係会社への投融資の評価

(1) 当事業年度に係る計算書類に計上した金額	
関係会社株式	191,808千円
長期貸付金	279,971千円
流動資産その他(短期貸付金等)	166,916千円
(流動)貸倒引当金	△119,910千円
(固定)貸倒引当金	△276,333千円
関係会社の借入金に対する債務保証(※)	447,630千円
関係会社債務保証損失引当金	△207,230千円
※関係会社債務保証損失引当金控除前	

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式については発行会社の財政状態が著しく悪化したときは、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、相当な減額を行っております。また、関係会社に対する貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、財政状態が著しく悪化した関係会社に対して個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。更に、関係会社の借入金に対する債務保証に係る損失に備えるため、関係会社の財務内容等を勘案し、損失負担見込み額を関係会社債務保証損失引当金として計上しております。

しかしながら、翌事業年度の関係会社の財政状態により、関係会社株式については追加の減額、貸倒引当金及び関係会社債務保証損失引当金については追加引当又は取崩が必要となる可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当事業年度に係る計算書類に計上した金額	
有形固定資産	1,674,181千円
無形固定資産	44,146千円
※うち、福島事業所に係る有形固定資産	1,064,803千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「連結注記表 6. 会計上の見積りに関する注記 (1) 固定資産の減損」に記載した内容と同一であります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,200,163千円

2. 有形固定資産の減損損失累計額 703,756千円

3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次の通りであります。

当座貸越極度額及び	
貸出コミットメントの総額	1,600,000千円
借入実行残高	1,000,000千円
差引額	600,000千円

4. 財務制限条項

短期借入金800,000千円について財務制限条項が付されており、当該条項は以下のとおりであります。

- ① 連結貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期の末日または2017年4月期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ② 貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期の末日または2017年4月期末日における貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

5. 関係会社に対する金銭債権、金銭債務

短期金銭債権	228,315千円
短期金銭債務	78千円
長期金銭債権	279,971千円

6. 保証債務

他の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

トレ食株式会社	195,390千円
WALK-MATE LAB株式会社	20,057千円
SOCIAL ROBOTICS株式会社	15,191千円
TCC Media Lab株式会社	8,532千円
株式会社ヘルステクノロジー	1,228千円
合計	240,399千円

7. 国庫補助金等の受入により取得価額から直接減額した価額の内訳

建物	524,446千円
構築物	15,406千円
機械及び装置	1,237,562千円
車両運搬具	840千円
工具、器具及び備品	37,807千円
土地	108,121千円
ソフトウェア	13,646千円
合計	1,937,830千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	売上高	443,188千円
	仕入高	77,857千円
営業取引以外の取引による取引高		272,142千円

株主資本等変動計算書に関する注記当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
普通株式

257,684株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

税務上の繰越欠損金額	212,304千円
棚卸資産評価損	68,739千円
役員退職慰労引当金	121,959千円
貸倒引当金	157,233千円
特定子会社留保金課税	48,714千円
減損損失	252,133千円
その他有価証券評価差額金	30,442千円
関係会社株式	171,445千円
関係会社債務保証損失引当金	62,728千円
投資有価証券評価損	100,649千円
資産除去債務	3,270千円
その他	41,897千円
繰延税金資産小計	<u>1,271,519千円</u>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△212,304千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△984,944千円
評価性引当額小計	<u>△1,197,249千円</u>
繰延税金資産合計	<u>74,269千円</u>

(繰延税金負債)

前払労働保険料	△807千円
固定資産圧縮積立金	△29,669千円
資産除去債務に対応する除去費用	△1,748千円
その他有価証券評価差額金	△588,451千円
繰延税金負債合計	<u>△620,676千円</u>
繰延税金負債純額(△)	<u>△546,406千円</u>

関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	役員の 兼任等	取引の内容	取引金額	期末残高
子会社	TCC Media Lab(株)	90.00%	2名	長期貸付金 (注)1.2	-	150,000
関連会社	トレ食(株)	36.44%	-	債務保証 (注)3	-	195,390

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を参考にして決定しております。
 2. TCC Media Lab(株)への長期貸付金に対し、貸倒引当金150,000千円を計上しております。また、当事業年度において貸倒引当金繰入額19,647千円を計上しております。
 3. トレ食(株)の金融機関からの借入につき、債務保証を行っているもので、保証料は受け取っておりません。

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

連結注記表に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 499円33銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 27円07銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

会計監査人の監査報告書 謄本 (連結)

独立監査人の監査報告書

2022年6月30日

株式会社菊池製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 岡野 隆樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 貝塚 真聡
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社菊池製作所の2021年5月1日から2022年4月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社菊池製作所及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2022年6月30日

株式会社菊池製作所
取締役会 御中有限責任 あずさ監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 岡野 隆樹
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 貝塚 真聡
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社菊池製作所の2021年5月1日から2022年4月30日までの第47期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2021年5月1日から2022年4月30日までの第47期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について適宜報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年7月1日

株式会社 菊池製作所 監査役会

常勤監査役（社外監査役） 杉本 節次 ㊟

監査役（社外監査役） 馬場 榮次 ㊟

監査役（社外監査役） 神山 貞雄 ㊟

（注）常勤監査役 杉本節次及び監査役 馬場榮次、監査役 神山貞雄は会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当期の期末配当につきましては、安定的な配当の継続と当期の業績並びに今後の経営環境等を勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき10円 総額120,800,160円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2022年7月28日

第2号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

① 電子提供措置等に伴う定款の一部変更

「会社法の一部を改正する法律」(令和元年法律第70号) 附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、次のとおり当社定款を変更するものであります。

- (1) 変更案第14条第1項は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるものであります。
- (2) 変更案第14条第2項は、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものであります。
- (3) 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定(現行定款第14条)は不要となるため、これを削除するものであります。
- (4) 上記の新設・削除に伴い、効力発生日等に関する附則を設けるものであります。

② 取締役の任期変更に伴う定款の一部変更

取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を2年から1年に変更するものであります。

③ 期末配当金の決議に伴う定款の一部変更

機動的に剰余金の配当などを行うことを可能にするため、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会決議により剰余金の配当等を行うことができるよう、変更案第47条を新設し、併せて内容が重複する現行定款第47条を削除するものであります。

④ 目的の追加に伴う定款の一部変更

事業の拡大と新分野への事業展開に備えるため、現行定款第2条(目的)に事業目的を追加するものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

現行定款	変更案
<p>(目 的)</p> <p>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 精密機械及び精密金型の製造販売 2. 鉄鋼のプレス・加工・成形、販売 <u>3. 非鉄金属のプレス・加工・成形、販売</u> <u>4. 合成樹脂類の加工・成形、販売</u> <u>5. 工作機械の製造販売</u> <u>6. 酸素濃縮器、酸素呼吸器・発生器の輸出入並びに製造販売</u> <u>7. 医療機器の輸出入並びに製造販売</u> <u>8. 健康器具、介護用品、福祉用品、衛生用品、セキュリティ機器の輸出入、製造販売及びレンタル</u> <u>9. 介護福祉サービス全般業務</u> <u>10. レジャースポーツ用品の輸出入及び販売</u> <u>11. 家庭用各種調理用器具の輸出入及び販売</u> <u>12. 放射線測定装置の製造販売及びレンタル並びに放射線測定</u> <u>13. 前各号に附帯する一切の業務</u> 	<p>(目 的)</p> <p>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 精密機械、精密金型及び<u>工作機械の製造販売</u> 2. 鉄鋼及び非鉄金属のプレス・加工・成形、販売 <u>3. 合成樹脂類の加工・成形、販売</u> <u>4. 酸素濃縮器、酸素呼吸器・発生器の輸出入並びに製造販売</u> <u>5. 医療機器の輸出入並びに製造販売</u> <u>6. 健康器具、介護用品、福祉用品、衛生用品、セキュリティ機器、レジャースポーツ用品、家庭用各種調理用器具の輸出入、製造販売及びレンタル</u> <u>7. 介護福祉サービス全般業務</u> <u>8. 放射線測定装置の製造販売及びレンタル並びに放射線測定</u> <u>9. アプリケーションソフトウェアの企画、開発、製造、販売、保守及び運営サービス業務</u> <u>10. 各種ロボット（ドローンを含む）および関連機器の開発、製造、販売、保守及び運営サービス業務</u> <u>11. IoTに係る機器の開発、製造、販売、保守及び運営サービス業務</u> <u>12. 前各項に関連する部品、付属品の開発、製造、販売、保守及び運営サービス業務</u> <u>13. 連携するベンチャー企業及びグループ会社等に対する経営指導及び支援に関する業務</u> <u>14. 前各号に附帯する一切の業務</u>

現行定款	変更案
<p>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</p> <p>第14条 当社は、株主総会の招集に関し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p> <p style="text-align: center;"><新 設></p> <p>(取締役の任期)</p> <p>第21条 取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。</p> <p>2 増員または補欠として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了すべき時までとする。</p> <p>(期末配当金)</p> <p>第47条 当社は、株主総会の決議によって、毎年4月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、金銭による剰余金の配当（以下「期末配当金」という。）を支払う。</p>	<p style="text-align: center;"><削 除></p> <p>(電子提供措置等)</p> <p>第14条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。</p> <p>2 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求をした株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</p> <p>(取締役の任期)</p> <p>第21条 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度の定時株主総会終結の時までとする。</p> <p style="text-align: center;"><削 除></p> <p style="text-align: center;"><削 除></p>

第3号議案 取締役7名選任の件

取締役7名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役7名の選任をお願いいたしますと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
1	きくち いさお 菊池 功 (1943年7月22日生)	1959年4月 秋元光機(株)入社 1970年4月 菊池製作所創業 1976年3月 当社設立 代表取締役社長(現任) (重要な兼職の状況) KOREA KIKUCHI CO.,LTD. 代表取締役社長 KIKUCHI(HONG KONG)LIMITED 董事長 (株)イノフィス 取締役 WALK-MATE LAB(株) 代表取締役 TCC Media Lab (株) 代表取締役 (株)マグネイチャー 取締役 イームズロボティクス(株) 取締役	1,299,000株
2	はらだ よしむね 原田 義宗 (1956年6月7日生)	1976年5月 (株)マルフジ入社 1982年3月 当社入社 1999年5月 営業部長 2004年7月 取締役営業部長・金型・試作担当 2006年9月 取締役第一営業部長 2009年6月 常務取締役 営業統括(現任)	16,500株
3	きくち あきお 菊池 昭夫 (1968年4月10日生)	1990年6月 当社入社 取締役開発担当 1999年5月 取締役営業担当 2005年1月 取締役生産技術部長、品質保証担当 2013年3月 取締役開発製品営業担当 2017年11月 取締役(現任)	1,117,500株
4	さいとう まさひろ 齋藤 政宏 (1970年12月20日生)	1989年3月 当社入社 2006年5月 本社第一工場工場長 2009年6月 福島工場副統括工場長 2012年7月 取締役福島工場統括(現任)	16,500株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
5	おとがわ なおたか 乙川直隆 (1974年8月13日生)	2001年4月 システム技研(株)入社 2001年4月 独立行政法人科学技術振興機構出向 2003年8月 (株)環境セミコンダクターズ入社 2007年3月 当社入社 2013年1月 執行役員経営企画部長 2013年7月 取締役経営企画部長 総務・経理・人事担当(現任) (重要な兼職の状況) イームズロボティクス(株) 取締役 KOREA KIKUCHI CO.,LTD. 取締役	9,771株
6	おがさわらのぶひろ 小笠原伸浩 (1961年11月13日生)	1982年4月 (株)アバールデータ入社 1987年6月 (株)ホーヨーフォース入社 2009年7月 当社入社ものづくりメカトロ研究所顧問 2016年7月 取締役ものづくりメカトロ研究所長 (現任) (重要な兼職の状況) (株)菊池ハイテックサプライ取締役 TCC Media Lab(株) 取締役	7,500株
7	よこくら たかし 横倉隆 (1949年3月9日生)	1971年4月 東京光学機械(株)(現(株)トプコン)入社 2003年6月 同社 取締役 2006年6月 同社 代表取締役社長 2012年12月 東京理科大学常務理事 2020年7月 当社社外取締役(現任) (重要な兼職の状況) デクセリアルズ(株) 社外取締役	3,000株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 当社は、社外取締役との間で賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任限度額は、会社法第425条第1項の最低限度額としております。また、取締役候補者横倉隆氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。
3. 当社は、取締役の全員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者である取締役がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。なお、各候補者が原案通り就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。
4. 横倉隆氏は、社外取締役候補者であります。同氏は現在当社の社外取締役であり、就任してからの年数は、本定時株主総会の終結の時をもって2年となります。
5. 横倉隆氏につきましては、企業経営者としての豊富な経験、技術及び幅広い見識を有しており、その経験と見識を活かし当社の発展に寄与して頂きたいため、社外取締役として選任をお願いするものであります。

(ご参考) 当社の取締役会の構成 (スキル・マトリックス)

当社は、取締役の選任につきまして、個々の取締役の能力、見識及び経験等に基づき、取締役会全体としての多様性とバランスを確保し、当社の企業価値向上に資する適切な人財を配置することを基本的な方針としております。

上記を踏まえ、取締役会の意思決定機能・監督機能の強化に資する人選を行い、取締役会を構成しております。なお、以下の取締役会の構成は本総会における取締役選任議案が全て原案どおり承認可決された場合を前提に作成しております。

氏名	社外	独立	年齢	企業 経営・ 組織 運営	営業・ マーケ ーティ ング	技術・ 製造	財務・ 会計	法務・ リスク 管理	新規事業・ スタート アップ支援	ESG・ サステナ ビリティ
菊池 功			79	○	○				○	○
原田 義宗			66	○	○	○				
菊池 昭夫			54		○				○	
齋藤 政宏			51			○				○
乙川 直隆			47				○	○	○	
小笠原 伸浩			59		○	○			○	
横倉 隆	○	○	73	○		○			○	○

スキル・マトリックスにおける各項目の選定理由は下記のとおりであります。

スキル項目	スキル項目の選定理由
企業経営・ 組織運営	企業経営全般もしくは組織運営に関する知識や経験
営業・ マーケティング	営業・マーケティングに関する専門性
技術・製造	技術・製造に関する専門性
財務・会計	財務・会計に関する専門性
法務・リスク管理	法務・コンプライアンスならびにリスクアセスメントに関する専門性
新規事業・ スタートアップ支援	新規事業の立ち上げ・推進ならびにスタートアップ支援事業に関する専門性
ESG・ サステナビリティ	環境・社会・ガバナンスなどに代表されるESGに関する専門性ならびにSDG'sをはじめとしたサステナビリティに関する専門性

第4号議案 監査役2名選任の件

監査役馬場榮次氏及び神山貞雄氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
1	ばば えいじ 馬場 榮次 (1946年8月6日生)	1977年4月 弁護士登録 1979年4月 馬場法律事務所開設(現任) 2001年4月 東京弁護士会多摩支部長 2004年11月 当社監査役(現任) (重要な兼職の状況) 馬場法律事務所 代表 美ささ(株) 社外監査役	1,500株
2	かみやま さだお 神山 貞雄 (1958年2月16日生)	1980年4月 監査法人朝日会計社 (現有限責任 あずさ監査法人)入社 1986年9月 (株)ミロク情報サービス入社 1988年10月 公認会計士神山事務所開設(現任) 1988年10月 大有監査法人(現有限責任大有監査法人)入社 2019年7月 当社監査役(現任) (重要な兼職の状況) 大有監査法人(現有限責任大有監査法人) 代表社員 日本中央競馬会入札監視委員会委員	0株

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 馬場榮次氏と神山貞雄氏は、社外監査役候補者であり、その就任してからの年数は、本総会終結のときをもって、それぞれ17年9ヶ月および3年であります。
3. 当社は、馬場榮次氏及び神山貞雄氏との間で賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任限度額は、会社法第425条第1項の最低限度額としております。また、両氏の再任が承認された場合、当社は両氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。
4. 当社は、監査役全員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者である監査役がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。なお、各候補者が原案通り就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。
5. 馬場榮次氏を社外監査役候補者とした理由は、弁護士の資格を有しており、法律の専門家としての豊富な経験を有していることから、幅広い見識による当社監査を期待するものであります。過去に社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。
6. 神山貞雄氏を社外監査役候補者とした理由は、公認会計士の資格を有しており財務及び会計の専門知識と豊富な経験により、客観的な立場から当社監査を期待するものであります。過去に社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。

以上

株主総会会場ご案内図



●会場 東京都八王子市旭町14番1号
京王プラザホテル八王子 4階 宴の間
電話：042-656-3111

●交通 JR中央線八王子駅北口より徒歩3分
* 駅改札口を出て、右側50m先階段を1階に下り、右方向（案内図矢印方向）へおいで下さい。
* JR中央線八王子駅は、JR中央線快速にて新宿駅から約50分です。
京王線京王八王子駅中央口より徒歩5分
* 駅改札口を出て、右側階段を1階に上り、左方向（案内図矢印方向）へおいで下さい。
* 京王線京王八王子駅は、京王線準特急にて新宿駅から約50分です。
お車でおいで頂く場合、当社専用の駐車スペースは、ございませんので、ご了承くださいますようお願い申し上げます。



UD FONT